

「道州制に関するアンケート」調査結果

この度、四国経済連合会では、「道州制」に関する調査・検討の一環として、四国の自治体および経済界を対象にアンケート調査を実施しました。

その結果がまとまりましたので、ご報告いたします。

〔調査結果の概要〕

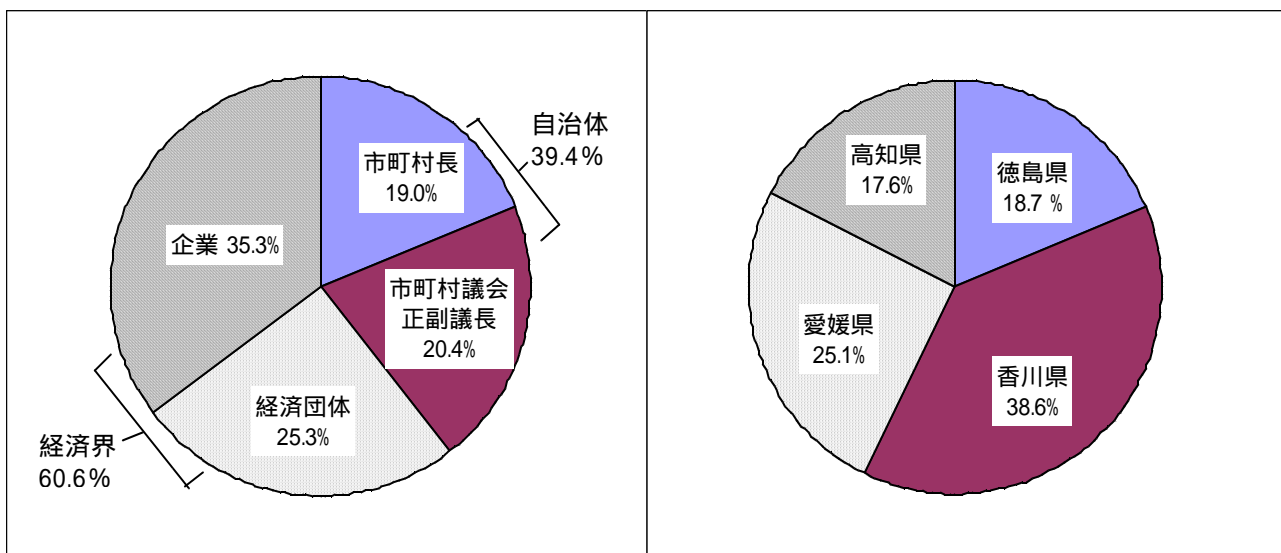
- ・道州制への関心については、約9割が持っていると回答しており、関心度は非常に高い。
- ・道州制導入のメリットとしては、行政のコスト削減や効率化、広域行政実現への期待が高い。一方、デメリットとしては、全国大あるいは道州内での経済・財政格差の拡大や行政サービス低下への不安を挙げている。
- ・道州制の導入については、約8割が賛成と回答している。
- ・道州制実現の鍵としては、「税源移譲や財政調整など道州制が立ちゆく制度設計」が最も重要だと考えている。次いで、「地方側の意欲、合意形成」、「国民世論の盛り上がり」など、地方からの積極的な取り組みや地方分権意識の醸成が重要との見方が強い。
- ・道州制の実現時期については、「10年超～20年以内」が最も多く、次いで「5年超～10年以内」とする見方が多い。
- ・道州制が実現した際に期待する広域的な行政施策としては、「道州内での交通インフラの整備・拡充」をはじめ、「新産業創出の促進」、「広域的な観光振興策」が上位を占めている。
- ・道州の区域割りにについては、「住民の帰属意識や一体感」、「歴史的・文化的な結びつき」が強いなどの理由から、約7割が「四国州」が望ましいとしている。

本件についてのお問い合わせ先
四国経済連合会 田頭、小林
TEL. 087-851-6032 FAX. 087-821-9384

〔アンケート実施要領〕

- (1) 調査方法 : 郵送によるアンケート調査
- (2) 調査期間 : 平成18年 6月29日～ 7月26日
- (3) 調査対象 : 自治体 288 (四国 4 県の市町村長、市町村議会の正副議長)
経済界 488 (経済団体・四経連会員企業のトップ) 計 776名
- (4) 回答状況 : 回答数 363名 (回答率 46.8% : 自治体 49.7%、経済界 45.1%)

【回答者の構成】

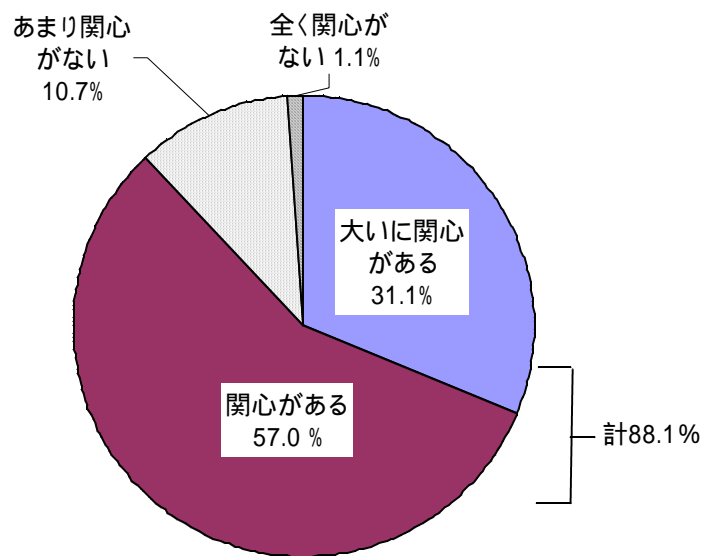


〔調査結果〕

1. 道州制への関心度

質問1：道州制への関心度合いについてお聞きします。

- ・道州制について「大いに関心がある」(31.1%)、「関心がある」(57.0%)の回答を合わせると約9割(88.1%)を占めており、関心度は非常に高い。



(参考)県別、属性別にみた関心度

(単位：%)

	四国計	県別				属性別(注1)	
		徳島県	香川県	愛媛県	高知県	自治体	経済界
大いに関心がある(a)	31.1	33.8	32.1	33.0	23.4	27.3	33.6
関心がある(b)	57.0	48.5	59.3	59.3	57.8	58.7	55.9
小計(a)+(b)	88.1	82.3	91.4	92.3	81.2	86.0	89.5
あまり関心がない	10.7	16.2	7.9	7.7	15.6	11.9	10.0
全く関心がない	1.1	1.5	0.7	-	3.1	2.1	0.5

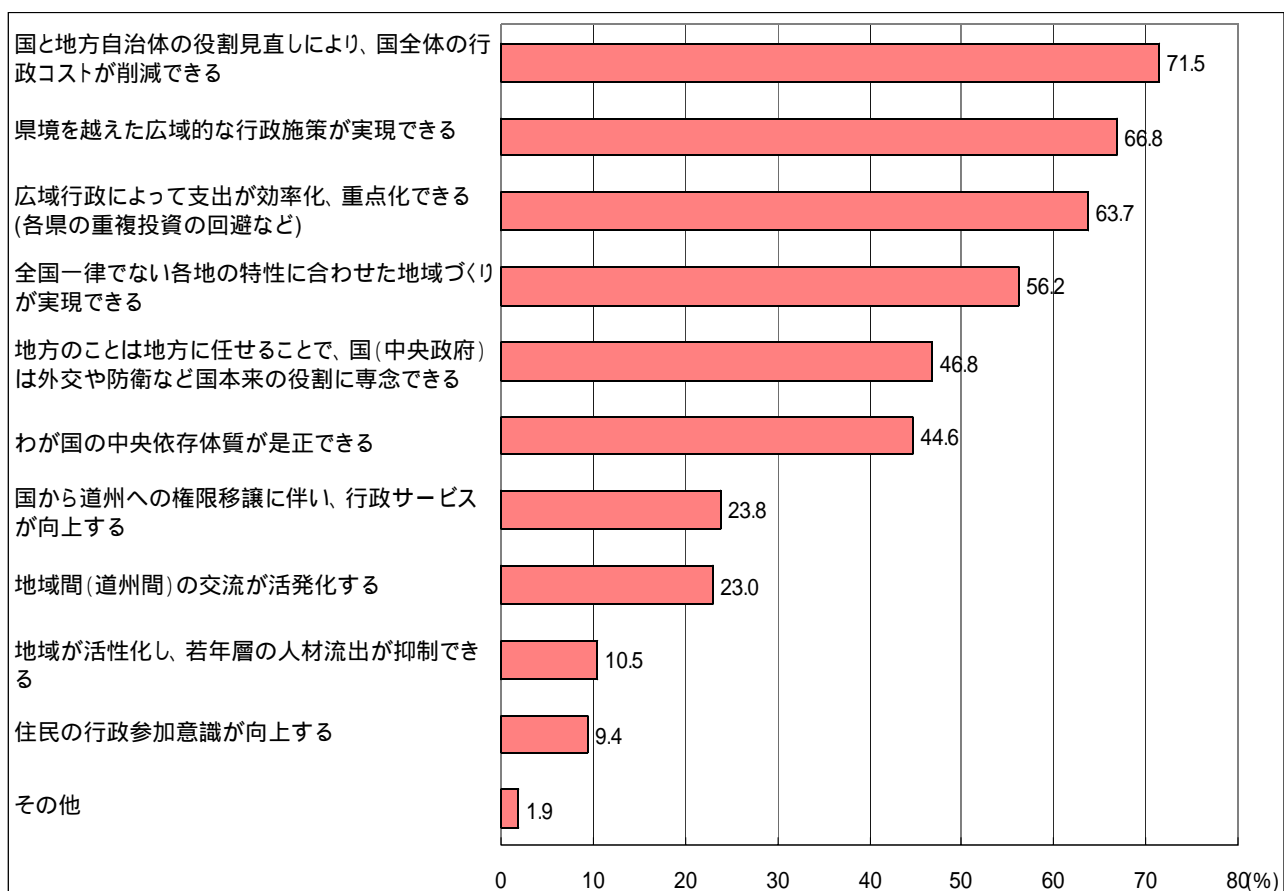
(注1)自治体：四国4県の市町村長及び市町村議会の正副議長
経済界：経済団体並びに四経連会員企業のトップ

(注2)四捨五入の関係で、合計が100%にならない場合がある。
(以下同じ)

2. 道州制のメリット・期待

質問2：道州制の導入には、どのようなメリットがあると思いますか。（上位5つ以内）

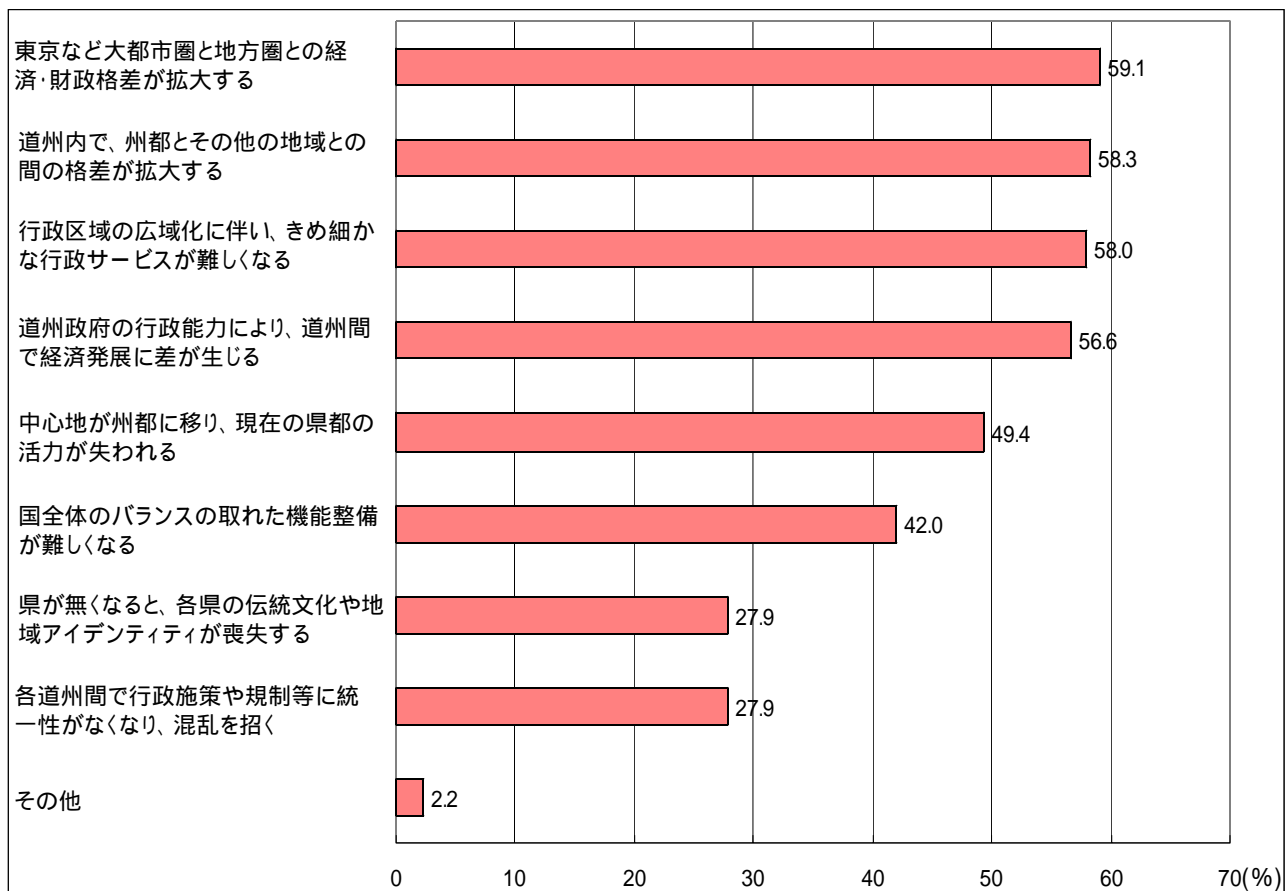
- ・道州制の導入によるメリットとしては、「行政コストが削減できる」が71.5%と最も多く、次いで、「県境を越えた広域的な行政施策が実現できる」(66.8%)、「広域行政によって支出が効率化、重点化できる」(63.7%)の順となっており、行政のコスト削減、効率化や広域的な施策展開への期待が高い。
- ・また、「特性に合わせた地域づくりが実現できる」(56.2%)、「地方のことは地方に任せることで、国は本来の役割に専念できる」(46.8%)、「わが国の中央依存体質が是正できる」(44.6%)など、現行の中央集権的・画一的な行政体制が転換することへの期待も強い。



3. 道州制のデメリット・不安

質問3：道州制の導入には、どのようなデメリットがあると思いますか。（上位5つ以内）

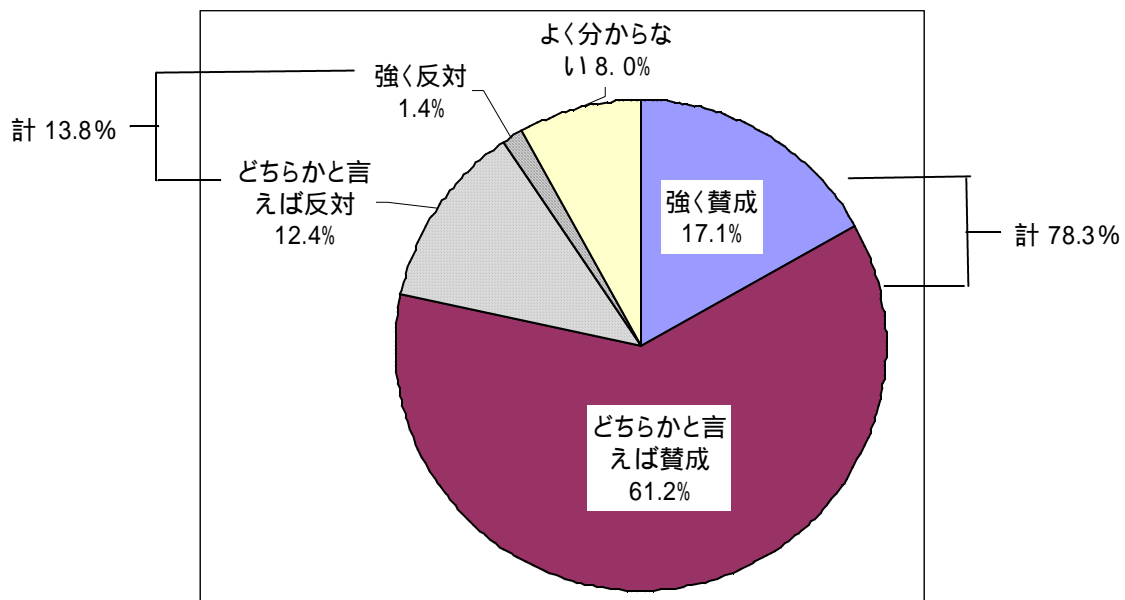
- ・道州制の導入によるデメリットとして不安に感じることは、「大都市圏と地方圏との経済・財政格差が拡大する」(59.1%)、「州都とその他地域との格差が拡大する」(58.3%)、「きめ細かな行政サービスが難しくなる」(58.0%)、「道州間で経済発展に差が生じる」(56.6%)が上位を占めている。
- ・次いで、「中心地が州都に移り、現在の県都の活力が失われる」(49.4%)、「国全体のバランスの取れた機能整備が難しくなる」(42.0%)となっている。
- ・全体的に、全国大あるいは道州内での“格差拡大”や行政サービスの低下に対する不安が大きい。



4. 道州制導入への賛否

質問4：質問2（メリット）、質問3（デメリット）を総合的に勘案した上で、道州制の導入についてどのようにお考えですか。

- ・道州制の導入については、「強く賛成」（17.1%）、「どちらかと言えば賛成」（61.2%）を合わせると、賛成が約8割（78.3%）を占めている。
- ・一方、「強く反対」は僅か1.4%で、「どちらかと言えば反対」（12.4%）と合わせても、反対は1割強（13.8%）にとどまっている。



(参考)県別、属性別にみた道州制導入への賛否

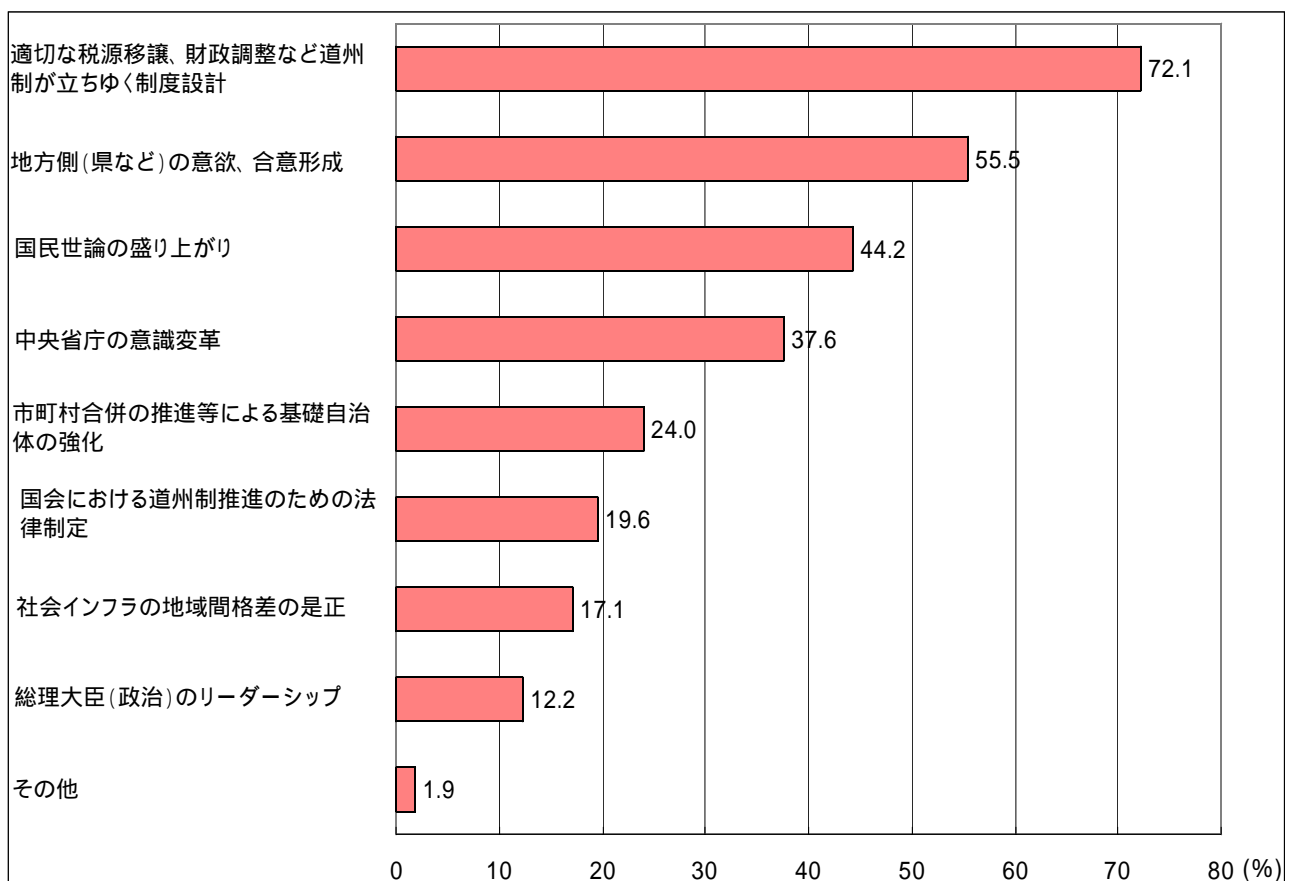
(単位：%)

	四国計	県別				属性別	
		徳島県	香川県	愛媛県	高知県	自治体	経済界
道州制導入に強く賛成(a)	17.1	11.8	25.0	16.5	6.3	14.7	18.6
どちらかと言えば、道州制導入に賛成(b)	61.2	66.2	60.7	64.8	51.6	62.9	60.0
小計(a)+(b)	78.3	78.0	85.7	81.3	57.9	77.6	78.6
どちらかと言えば、道州制導入に反対	12.4	11.8	7.9	11.0	25.0	14.7	10.9
道州制導入に強く反対	1.4	1.5	-	1.1	4.7	2.8	0.5
よく分からない	8.0	8.8	6.4	6.6	12.5	4.9	10.0

5 . 道州制実現の鍵

質問 5 : 道州制を実現するには何が最も重要な鍵になると思いますか。(上位 3 つ以内)

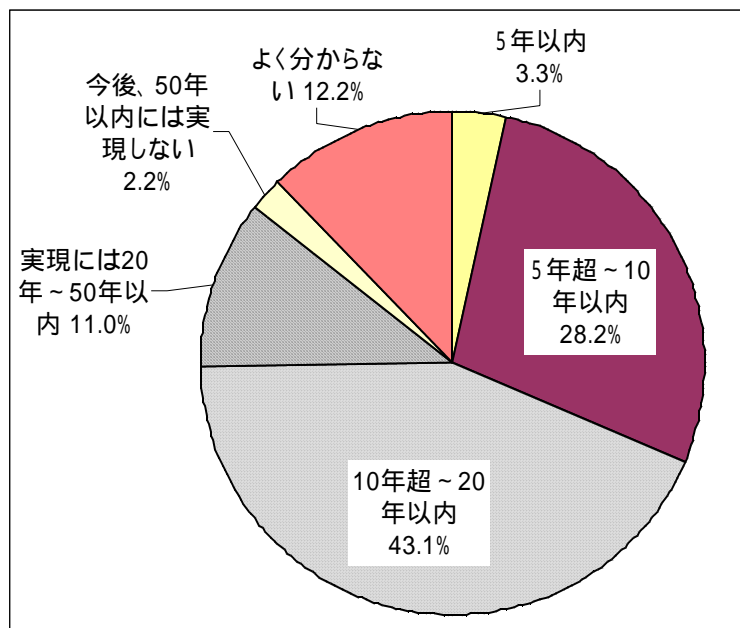
- ・ 道州制を実現する重要な鍵としては、「税源移譲、財政調整など道州制が立ちゆく制度設計」が72.1%と圧倒的に多くなっている。道州制導入に伴う“格差拡大”の不安を払拭するような制度設計が求められている。
- ・ 次いで「地方側の意欲、合意形成」(55.5%)、「国民世論の盛り上がり」(44.2%)が続いており、これらは「中央省庁の意識改革」(37.6%)より上位にある。道州制の実現に向けては、国主導ではなく、むしろ、地方からの積極的な取り組みや地方分権意識の醸成がより重要だとする見方が強いことが窺える。



6 . 道州制の実現時期

質問 6 : 道州制の実現時期については、どのようにお考えですか。

- ・道州制の実現時期については、「10年超～20年以内」(43.1%)が最も多く、次いで「5年超～10年以内」(28.2%)との見方が多い。
- ・総じて自治体より経済界の方が早期実現を予想している。



(参考)県別、属性別にみた道州制の実現時期

(単位: %)

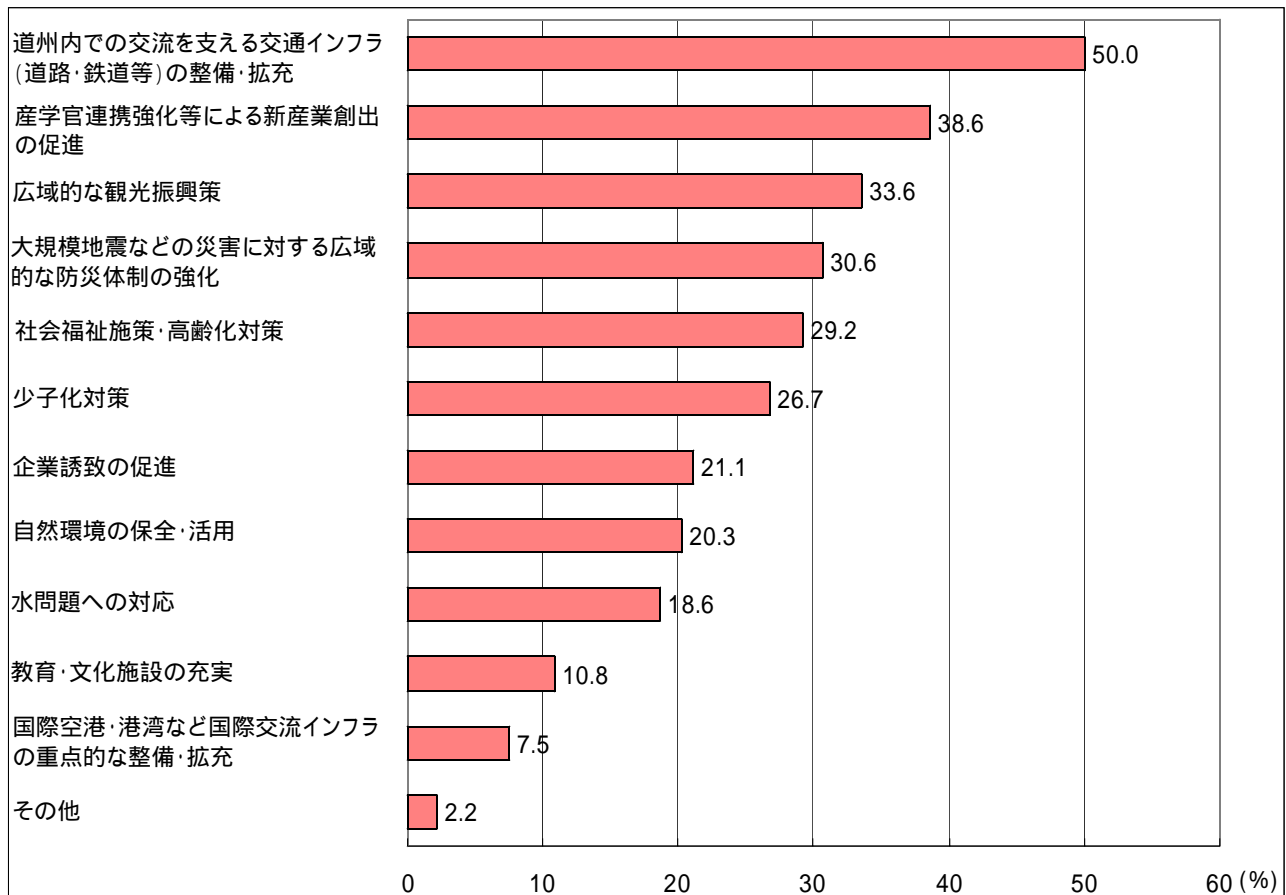
	四国計	県 別				属 性 別	
		徳島県	香川県	愛媛県	高知県	自治体	経済界
5年以内を実現する	3.3	5.9	4.3	2.2	-	2.1	4.1
5年超～10年以内を実現する	28.2	26.5	34.3	26.4	19.0	14.1	37.3
10年超～20年以内を実現する	43.1	42.6	38.6	46.2	49.2	52.1	37.3
実現には20年～50年以内かかる	11.0	7.4	8.6	12.1	19.0	16.9	7.3
今後半世紀中(50年以内)には実現しない	2.2	2.9	2.1	-	4.8	4.2	0.9
よく分からない	12.2	14.7	12.1	13.2	7.9	10.6	13.2

～以下は、仮に将来、道州制が実現する方向となった場合を想定しての設問～

7. 広域行政施策への期待

質問7：道州制が実現した場合、道州内では現在の県域を超えた広域的な施策が行われます。その場合、道州政府に対して、どのような政策を強く期待しますか。（上位3つ以内）

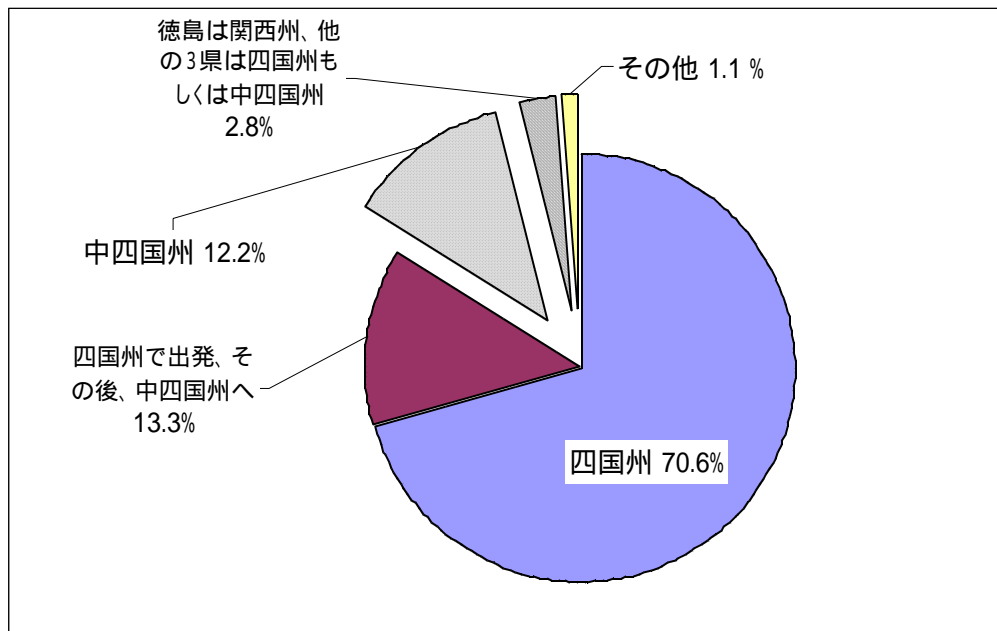
- ・道州制が実現した際に期待する広域的な施策としては、「道州内での交通インフラの整備・拡充」が50.0%と最も多く、次いで「新産業創出の促進」(38.6%)、「広域的な観光振興策」(33.6%)、「広域的な防災体制の強化」(30.6%)の順となっている。



8 . 望ましい道州の区域

質問 8 : 四国 4 県はどのような道州の区域が望ましいとお考えですか。

- ・ 四国 4 県の望ましい道州の区域については、「四国州」が約 7 割（70.6%）を占め、圧倒的に多い。次いで、「四国州で出発し、その後、中四国州へ」との意見が 13.3% であり、合わせて約 8 割強（83.9%）の人が「四国州」での道州制実現が望ましいと考えている。また、「中四国州」（12.2%）が望ましいとの意見は 12.2%にとどまっている。
- ・ 県別にみると、各県とも「四国州」が最も多いが、愛媛県では他県よりも「中四国州」とする考えが多くなっており、また、徳島県では 13.2%が「徳島は関西州、他の 3 県で四国州もしくは中四国州」と回答している。



(参考)県別、属性別にみた望ましい道州の区域

(単位: %)

	四国計	県 別				属 性 別	
		徳島県	香川県	愛媛県	高知県	自治体	経済界
四国州(a)	70.6	66.2	77.1	60.4	75.4	66.0	73.5
まず四国州で出発し、その後、中四国州へ一体化(二段階論)(b)	13.3	11.8	10.0	19.8	13.1	12.1	14.2
小計(a)+(b)	83.9	78.0	87.1	80.2	88.5	78.1	87.7
中四国州	12.2	4.4	11.4	19.8	11.5	17.7	8.7
徳島県は関西州に入り、他の四国 3 県は四国州もしくは中四国州を形成	2.8	13.2	0.7	-	-	3.5	2.3
その他	1.1	4.4	0.7	-	-	0.7	1.4

9 . 区域選択の理由

質問9：前問で、その区域が望ましいと考えた主要な理由は何ですか。（上位3つ以内）

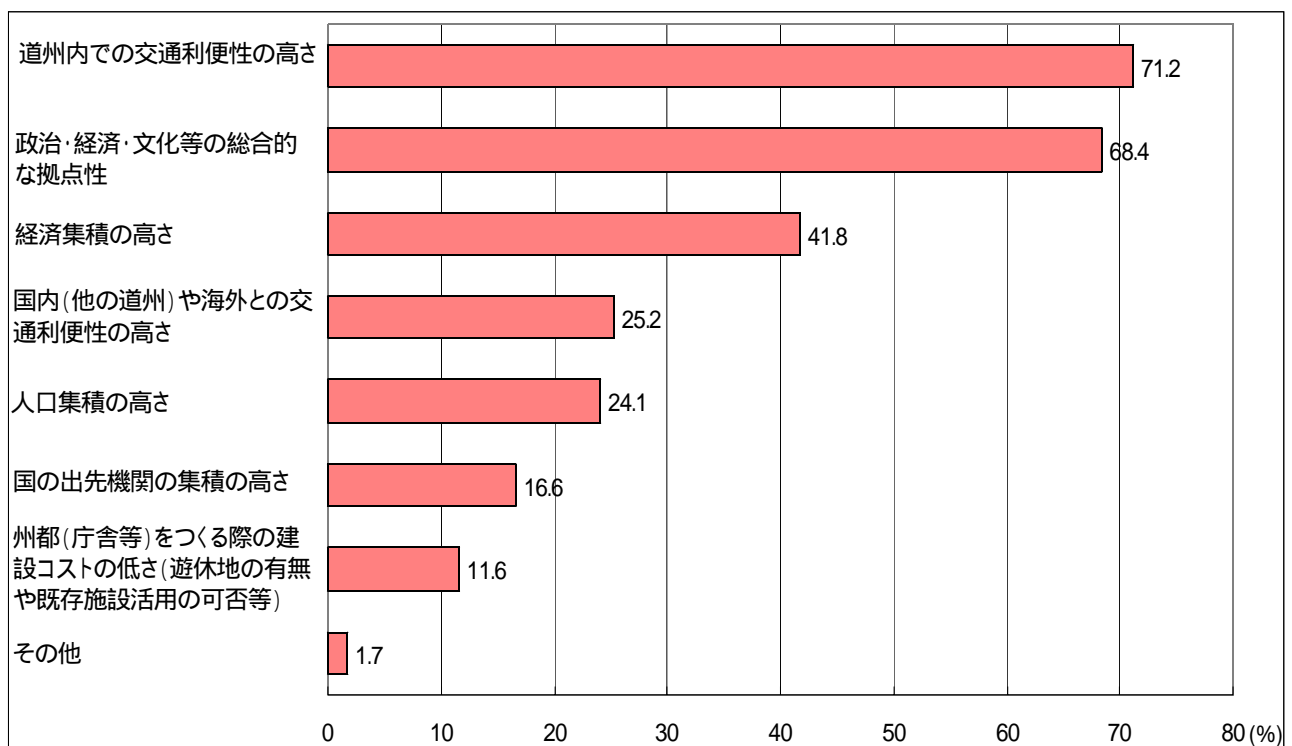
- ・その区域が望ましいと考えた理由を区域ごとに見てみると、「四国州」と回答した人では、「住民の帰属意識や一体感が強い」（65.2%）、「歴史的・文化的な結びつきが強い」（44.7%）、「交流・生活面での結びつきが強い」（42.7%）の順となっている。
- ・「中四国州」と回答した人では、「効果的な広域行政施策が実現できる」（68.2%）、「人口・経済の規模が適切である」（56.8%）、「行政支出の削減、効率化が図れる」（31.8%）の順となっている。「四国州」を支持する人とは理由に顕著な差が現れている。
- ・「四国州で出発し、その後、中四国州へ」と回答した人では、「交流・生活面での結びつきが強い」と「効果的な広域行政施策が実現できる」がいずれも52.1%で最も多く、次いで「住民の帰属意識や一体感が強い」（47.9%）となっている。概して、「四国州」を支持する人と「中四国州」を支持する人とを折衷した理由になっている。

	四国州	中四国州	四国州で出発、その後、中四国州へ	徳島は関西州、他の3県は四国州もしくは中四国州
住民の帰属意識や一体感が強い	65.2	2.3	47.9	10.0
交流・生活面での結びつきが強い	42.7	27.3	52.1	90.0
歴史的・文化的な結びつきが強い	44.7	18.2	31.3	50.0
人口・経済の規模が適切である	17.4	56.8	27.1	10.0
産業面での結びつきが強い	11.1	15.9	14.6	80.0
効果的な広域行政施策ができる	39.1	68.2	52.1	10.0
行政支出の削減、効率化が図れる	16.6	31.8	14.6	-
国の出先機関の管轄区域となっている	29.6	22.7	31.3	-

10. 州都決定の基準

質問10：州都を決める際の基準は、何を重視すべきだとお考えですか。（上位3つ以内）

- ・州都を決める際の基準として重視すべきものとしては、「道州内での交通利便性」（71.2%）、「政治・経済・文化等の総合的な拠点性」（68.4%）が圧倒的に多い。次いで、「経済集積の高さ」（41.8%）となっている。



(質問2)道州制のメリット・期待

(単位:%)

	四国計	県別				属性別	
		徳島県	香川県	愛媛県	高知県	自治体	経済界
国と地方自治体の役割見直しにより、国全体の行政コストが削減できる	71.5	73.5	69.3	75.8	67.7	68.8	73.2
県境を越えた広域的な行政施策が実現できる	66.8	69.1	70.0	62.6	62.9	66.7	66.8
広域行政によって支出が効率化、重点化できる(各県の重複投資の回避など)	63.7	66.2	60.7	72.5	54.8	61.7	65.0
全国一律でない各地の特性に合わせた地域づくりが実現できる	56.2	48.5	59.3	58.2	54.8	57.4	55.5
地方のことは地方に任せることで、国(中央政府)は外交や防衛など国本来の役割に専念できる	46.8	38.2	47.9	52.7	45.2	52.5	43.2
わが国の中央依存体質が是正できる	44.6	47.1	41.4	50.5	40.3	47.5	42.7
国から道州への権限移譲に伴い、行政サービスが向上する	23.8	27.9	22.9	23.1	22.6	24.8	23.2
地域間(道州間)の交流が活発化する	23.0	23.5	22.1	19.8	29.0	20.6	24.5
地域が活性化し、若年層の人材流出が抑制できる	10.5	4.4	15.0	11.0	6.5	7.1	12.7
住民の行政参加意識が向上する	9.4	8.8	12.1	8.8	4.8	5.0	12.3
その他	1.9	4.4	1.4	-	3.2	2.8	1.4

(質問3)道州制のデメリット・不安

(単位:%)

	四国計	県別				属性別	
		徳島県	香川県	愛媛県	高知県	自治体	経済界
東京など大都市圏と地方圏との経済・財政格差が拡大する	59.1	61.2	52.9	58.2	71.9	60.8	58.0
道州内で、州都とその他の地域との間の格差が拡大する	58.3	62.7	51.4	61.5	64.1	61.5	56.2
行政区域の広域化に伴い、きめ細かな行政サービスが難しくなる	58.0	53.7	46.4	65.9	76.6	62.9	54.8
道州政府の行政能力により、道州間で経済発展に差が生じる	56.6	59.7	55.0	60.4	51.6	58.7	55.3
中心地が州都に移り、現在の県都の活力が失われる	49.4	61.2	47.9	39.6	54.7	47.6	50.7
国全体のバランスの取れた機能整備が難しくなる	42.0	38.8	39.3	51.6	37.5	46.2	39.3
県が無くなると、各県の伝統文化や地域アイデンティティが喪失する	27.9	34.3	19.3	31.9	34.4	28.0	27.9
各道州間で行政施策や規制等に統一性がなくなり、混乱を招く	27.9	29.9	29.3	18.7	35.9	23.1	31.1
その他	2.2	1.5	4.3	1.1	-	3.5	1.4

(質問5)道州制実現の鍵

(単位:%)

	四国計	県別				属性別	
		徳島県	香川県	愛媛県	高知県	自治体	経済界
適切な税源移譲、財政調整など道州制が立ちゆく制度設計	72.1	70.6	75.0	73.6	65.1	78.9	67.7
地方側(県など)の意欲、合意形成	55.5	50.0	62.9	47.3	57.1	53.5	56.8
国民世論の盛り上がり	44.2	44.1	46.4	40.7	44.4	35.9	49.5
中央省庁の意識変革	37.6	33.8	35.7	48.4	30.2	37.3	37.7
市町村合併の推進等による基礎自治体の強化	24.0	22.1	23.6	24.2	27.0	26.1	22.7
国会における道州制推進のための法律制定	19.6	20.6	15.0	23.1	23.8	23.9	16.8
社会インフラの地域間格差の是正	17.1	20.6	12.1	14.3	28.6	17.6	16.8
総理大臣(政治)のリーダーシップ	12.2	13.2	12.9	16.5	3.2	9.9	13.6
その他	1.9	4.4	1.4	-	3.2	2.1	1.8

(質問7)広域行政施策への期待

(単位:%)

	四国計	地域別				属性別	
		徳島県	香川県	愛媛県	高知県	自治体	経済界
道州内での交流を支える交通インフラ(道路・鉄道等)の整備・拡充	50.0	55.9	39.6	51.6	64.5	54.3	47.3
産学官連携強化等による新産業創出の促進	38.6	30.9	42.4	44.0	30.6	35.7	40.5
広域的な観光振興策	33.6	25.0	39.6	34.1	29.0	27.9	37.3
大規模地震などの災害に対する広域的な防災体制の強化	30.6	29.4	31.7	33.0	25.8	35.7	27.3
社会福祉施策・高齢化対策	29.2	35.3	21.6	29.7	38.7	33.6	26.4
少子化対策	26.7	32.4	24.5	20.9	33.9	30.7	24.1
企業誘致の促進	21.1	19.1	20.9	19.8	25.8	17.9	23.2
自然環境の保全・活用	20.3	25.0	20.1	16.5	21.0	24.3	17.7
水問題への対応	18.6	5.9	28.1	23.1	4.8	15.7	20.5
教育・文化施設の充実	10.8	13.2	11.5	6.6	12.9	7.1	13.2
国際空港・港湾など国際交流インフラの重点的な整備・拡充	7.5	5.9	11.5	6.6	1.6	5.0	9.1
その他	2.2	5.9	0.7	1.1	3.2	2.1	2.3

(質問10)州都決定の基準

(単位:%)

	四国計	県別				属性別	
		徳島県	香川県	愛媛県	高知県	自治体	経済界
道州内での交通利便性の高さ	71.2	69.1	73.6	66.7	74.6	76.1	68.0
政治・経済・文化等の総合的な拠点性	68.4	69.1	65.0	67.8	76.2	72.5	65.8
経済集積の高さ	41.8	39.7	44.3	42.2	38.1	38.7	43.8
国内(他の道州)や海外との交通利便性の高さ	25.2	27.9	27.9	25.6	15.9	23.2	26.5
人口集積の高さ	24.1	27.9	20.0	34.4	14.3	22.5	25.1
国の出先機関の集積の高さ	16.6	8.8	27.9	8.9	11.1	9.9	21.0
州都(庁舎等)をつくる際の建設コストの低さ(遊休地の有無や既存施設活用の可否等)	11.6	4.4	12.1	18.9	7.9	14.1	10.0
その他	1.7	2.9	0.7	1.1	3.2	0.7	2.3

以上